

平成26年度予算(案)主要事項

文 部 科 学 省
ス ポ ー ツ ・ 青 少 年 局

目 次

平成26年度予算(案)主要事項	1
-----------------	---

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(1)2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催支援等	3
(2)スポーツ基本計画の推進	8

豊かな心と健やかな体の育成

(1)食育推進プランの充実	24
(2)学校すこやかプランの推進	27
(3)子供安心プロジェクトの推進	30

青少年の健全育成の推進

(1)青少年の体験活動の推進	33
(2)子供の読書活動の推進	33
(3)青少年を取り巻く有害環境対策の推進	34

平成26年度予算(案)主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	平成26年度 予 定 額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	24,327,849	25,527,849	1,200,000	<p>1. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催支援等</p> <p>(1) 2020スポーツ戦略プラン【新規】 2,514,196 (0)</p> <p> ①戦略的スポーツ国際貢献事業 1,144,708 (0)</p> <p> ②2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト 1,369,488 (0)</p> <p>(2) パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究【新規】 22,435 (0)</p> <p>2. スポーツ基本計画の推進</p> <p>～国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等～</p> <p>(1) メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業【新規】 2,834,069 (0)</p> <p>(2) 日本オリンピック委員会補助【拡充】 2,593,316 (2,588,214)</p> <p>(3) ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】 658,559 (589,837)</p> <p>(4) スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査事業【新規】 36,502 (0)</p> <p>～ライフステージに応じたスポーツ活動の推進～</p> <p>(1) コーチング・イノベーション推進事業【新規】 30,751 (0)</p> <p>(2) スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究【新規】 49,676 (0)</p> <p>(3) 障害者のスポーツ参加における安全確保に関する調査研究【新規】 12,026 (0)</p> <p>(4) 健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業【拡充】 103,967 (72,932)</p> <p>(5) 地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト 256,462 (588,866)</p> <p>(6) 社会体育施設耐震化事業 1,006,400 (1,006,400)</p> <p>(7) 日本障害者スポーツ協会補助 <厚生労働省から移管> 1,012,377 (0)</p> <p>(8) 全国障害者スポーツ大会開催事業 <厚生労働省から移管> 55,000 (0)</p> <p>～学校と地域における子供のスポーツ機会の充実～</p> <p>(1) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業【新規】 301,630 (0)</p> <p>(2) 幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業【新規】 65,037 (0)</p> <p>(3) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 305,464 (302,276)</p> <p>(4) 体育活動における課題対策推進事業【拡充】 80,703 (15,817)</p> <p>(5) 中学校武道場の整備促進 4,604,125 (4,604,125)</p>
合 計	24,327,849	25,527,849	1,200,000	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

事 項	前 年 度	平成26年度	比 較 増	事 項
	予 算 額	予 定 額	△ 減 額	
	千円	千円	千円	
豊 かな 心 と 健 や かな 体 の 育 成				
1. 食育推進プランの充実	230,261	284,783	54,522	○学校給食・食育総合推進事業 284,783 (230,261) ①スーパー食育スクール事業【新規】 200,689 (0) ②学校給食における食物アレルギー対策推進事業【新規】 24,118 (0)
2. 学校すこやかプランの推進	226,609	193,866	△ 32,743	(1)がんの教育総合支援事業【新規】 15,597 (0) (2)高等学校における保健教育の指導参考資料の作成【新規】 12,243 (0)
3. 子供安心プロジェクトの推進	343,509	237,336	△ 106,173	(1)防災教育推進事業 135,333 (139,702) ○実践的防災教育総合支援事業【拡充】 122,233 (109,396) (2)学校安全推進事業 102,003 (203,807) ○学校事故対応に関する調査研究【新規】 11,554 (0)
合 計	800,379	715,985	△ 84,394	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

事 項	前 年 度	平成26年度	比 較 増	事 項
	予 算 額	予 定 額	△ 減 額	
	千円	千円	千円	
青 少 年 の 健 全 育 成 の 推 進				
1. 青少年の体験活動の推進	241,357	214,979	△ 26,378	(1)子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業【新規】 8,752 (0) (2)青少年教育施設を活用した国際交流事業 59,852 (59,852) (参考:東日本大震災復興特別会計) ・福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業【新規】 324,468 (0)
2. 子供の読書活動の推進	39,150	46,849	7,699	(1)子供の読書活動の推進等に関する調査研究【新規】 7,221 (0) (2)読書コミュニティ拠点形成支援 29,828 (29,350)
3. 青少年を取り巻く有害環境対策の推進	64,706	38,399	△ 26,307	(1)青少年教育施設を活用したネット依存対策研究事業【新規】 6,696 (0) (2)有害環境から子供を守るための推進体制の構築 29,897 (38,028)
合 計	345,213	300,227	△ 44,986	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 24,327,849千円)
26年度予定額 25,527,849千円

【事業要旨】

すべての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、そしてスポーツを育てる活動に参画する機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献を推進し、我が国の「新たなスポーツ文化」を確立することを目指す。

【2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催支援等】

【事業内容】

(1) 2020スポーツ戦略プラン【新規】 2,514,196千円

① 戦略的スポーツ国際貢献事業 1,144,708千円

これまでのスポーツ交流に関する知見と実績を踏まえ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催国として、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、オリンピックムーブメントの普及、国際的な人材養成の中核拠点形成、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組む。

【民間団体・大学等へ委託】

② 2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト 1,369,488千円

2020年オリンピック東京大会において活躍が期待される年代の競技者に対する特別育成・強化プロジェクトを実施することにより、金メダルランキング世界3～5位を目指す。

【民間団体等へ委託】

(2) パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究【新規】 22,435千円

パラリンピック競技種目について、トレーニング環境に関する選手や競技団体のニーズ調査等を行った上で、選手が専門機関から十分な医・科学サポートを受けて、効果的・効率的に集中して強化活動に専念することができる強化・研究活動拠点の整備・運営の在り方を検討する。

【民間団体等へ委託】

2020スポーツ戦略プラン

(新 規)
26年度予定額：2,514,196千円

戦略的スポーツ国際貢献事業

2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト

これまでのスポーツ交流に関する知見と実績を踏まえ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催国として、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組む。

2020年オリンピック東京大会において活躍が期待される年代の競技者に対する特別育成・強化プロジェクトを実施することにより、金メダルランキング世界3～5位を目指す。

①スポーツ・アカデミー形成支援事業

IOC、JOC、NOC、体育・スポーツ系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を外国人教員・研究員として招聘、各国のスポーツ指導者の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。



②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業

青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。
官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- 世界の製薬企業等との連携を強化したネットワーク形成のためのスタッフをWADAに配置し、薬物ガイドラインの策定に協力・貢献するとともに、薬剤データベースの構築、国際シンポジウム・セミナー等の共同開催を進める。
- アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジアドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。

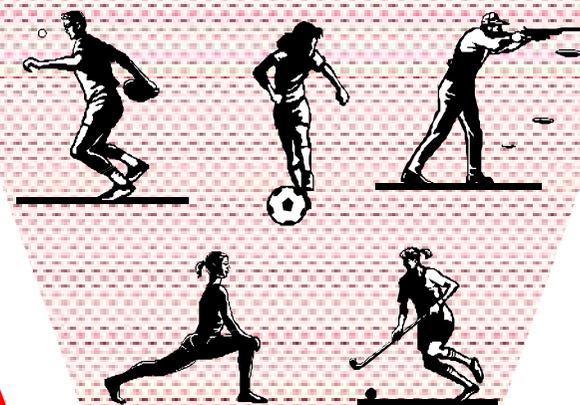


①ジュニア競技者の育成・強化

競技団体の育成・強化戦略に基づき国内合宿・海外遠征等を実施する。

②ジュニア・ターゲットスポーツの育成・強化

日本人が本来得意とし、将来メダル獲得の可能性のある競技種目を対象に、スポーツ医・科学・情報等を活用した集中的な育成・強化を行う。



③タレント発掘・育成コンソーシアム

大学・自治体・競技団体等で構成するコンソーシアムにより、全国各地のタレントを効果的に発掘・育成する。

戦略的スポーツ国際貢献事業

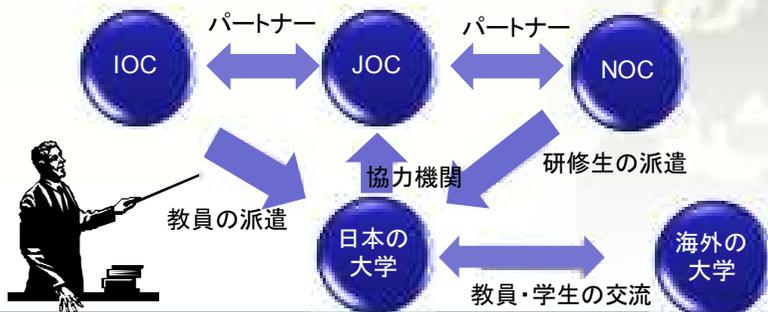
(新規)

26年度予定額：1,144,708千円

これまでのスポーツ交流に関する知見と実績を踏まえ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催国として、IOCや世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、オリンピック・ムーブメントの推進、国際的な人材養成の中核拠点形成、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組む。

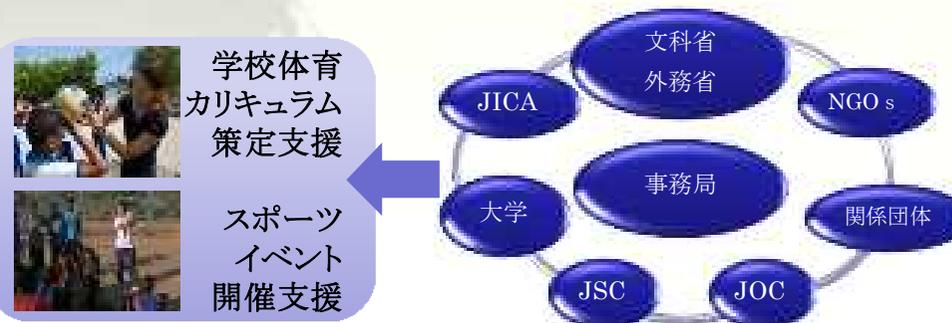
①スポーツ・アカデミー形成支援事業 595,031千円

IOC、JOC、NOC、体育・スポーツ系大学等が連携して、オリンピズムの普及とスポーツ医科学研究の推進を図るため、IOC関係者等を外国人教員・研究員として招聘、各国のスポーツ指導者の受入れ・養成を行う中核拠点を構築する。



②戦略的二国間スポーツ国際貢献事業 349,677千円

青年海外協力隊等と連携し、学校体育カリキュラム等の策定支援など、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。
官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを構築し、各国の協力要請に迅速かつ的確に対応する。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業 200,000千円

- 世界の製薬企業等との連携を強化したネットワーク形成のためのスタッフをWADAに配置し、薬物ガイドラインの策定に協力・貢献するとともに、薬剤データベースの構築、国際シンポジウム・セミナー等の共同開催を進める。
- アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジアドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。



SPORT FOR TOMORROW

2020ターゲットエイジ育成・強化プロジェクト

(新 規)

26年度予定額：1,369,488千円

スポーツ基本計画に掲げられているメダル目標を達成していくためには、中長期間のタレント発掘・育成・強化が重要となる。このため、2020年オリンピック東京大会に焦点をあてて、活躍が期待される若い年代の競技者に対し、①十分なトレーニングの実施、②日本人が本来得意とする分野の競技種目で将来メダル獲得の可能性のある競技種目の育成・強化、③タレント発掘・育成コンソーシアムの体制整備により、重点的・計画的に発掘・育成・強化できる指導体制を整備し、2020年オリンピック東京大会において金メダルランキング世界3～5位を目指す。

★ターゲットエイジ

2013年

16歳～18歳～20歳

2016年
リオデジャネイロ 大会
19歳～21歳～23歳

2020年
東京大会
23歳～25歳～27歳

※ ロンドンオリンピック日本選手団平均年齢25.4歳

2012年
ロンドン大会

世界ランキング
第11位

金メダル数
7個

総メダル数
38個

ジュニア競技者の 育成・強化

予定額 650,506千円

競技団体が作成するジュニア育成・強化戦略に基づき、国内合宿、海外遠征等を実施し、各競技のターゲットエイジの育成・強化を確実に行う。

ジュニア・ターゲット スポーツの育成・強化

予定額 190,059千円

日本人が本来得意とする分野の競技種目で将来メダル獲得の可能性のある競技種目をターゲットとして、スポーツ医・科学・情報を活用した集中的な育成・強化を行う。

タレント発掘・育成 コンソーシアム

予定額 528,923千円

大学、都道府県行政・体育協会、競技団体等で構成する「タレント発掘・育成コンソーシアム」(全国3か所程度)により、全国各地の才能を有するタレントを効果的に発掘・育成し、タレントからジュニア競技者へと確実に発掘・育成・強化する体制を整備する。

2020年
東京大会

世界ランキング
第3～5位

金メダル
25～30個

総メダル数
70～80個

パラリンピックに向けた強化・研究活動拠点に関する調査研究

平成26年度予定額：22,435千円（新規）

スポーツ基本法第2条（基本理念）

第6項

スポーツは、我が国のスポーツ選手（プロスポーツの選手を含む。以下同じ。）が国際競技大会（オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会その他の国際的な規模のスポーツの競技会をいう。以下同じ。）又は全国的な規模のスポーツの競技会において優秀な成績を収めることができるよう、スポーツに関する競技水準（以下「競技水準」という。）の向上に資する諸施策相互の有機的な連携を図りつつ、効果的に推進されなければならない。

事業の背景

- 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地が東京に決定したことを契機に、今後、大会の盛り上げ・成功のためにもトップアスリートの各段の強化に取り組むことが必要。
- パラリンピック競技については、平成26年度以後、厚生労働省から文部科学省に移管され、今後は、スポーツとして振興していくこととされている。

事業の目的

- パラリンピック競技について、選手が専門機関から十分な医・科学サポートを受けて、効果的・効率的に集中して強化活動に専念することができる強化・研究活動拠点の整備・運営の在り方を検討する。

事業の内容

- ◎ パラリンピックアスリート等のニーズ調査
- ◎ 諸外国の強化・研究活動環境に関する調査

【強化・研究活動拠点の整備・運営に関する検討課題（例）】

- 設置形態（中央拠点・地方拠点）に応じた役割や必要となる機能、具体的な連携方策
- 拠点施設の整備に当たって必要となる諸条件
- 拠点施設の運営の在り方 等

【スポーツ基本計画の推進】

【事業内容】

～国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備等～

(1) **メダル獲得に向けたマルチサポート戦略事業【新規】** 2,834,069千円

メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、アスリート支援や研究開発について、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、アジア競技大会においてスポーツ医・科学、情報面等から総合的にサポートするための「マルチサポート・ハウス」を設置する。また、パラリンピック競技について、上記取組の分析等を行いつつ、トライアルを実施する。

【民間団体・大学等へ委託】

(2,588,214千円)

(2) **日本オリンピック委員会補助【拡充】** 2,593,316千円

リオデジャネイロオリンピック競技大会等に向けた選手強化事業を実施するとともに、第17回アジア競技大会等に日本代表選手団を派遣する。

(589,837千円)

(3) **ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設活用事業【拡充】** 658,559千円

冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技及び高地トレーニングについて、既存のトレーニング施設を競技別のNTCに指定の上、施設を活用した事業を実施し、国際競技力の向上を図る。また、パラリンピック競技について、トライアルを実施する。

【指定施設の設置者又は指定管理者へ委託】

(4) **スポーツを行う者を暴力等から守る第三者相談・調査事業【新規】** 36,502千円

弁護士・臨床心理士等の公正・中立な第三者からなる委員会を(独)日本スポーツ振興センターに設置し、スポーツ指導における暴力行為等に関する相談・調査業務を行うことにより、スポーツを行う者の権利利益の保護を図る。

～ライフステージに応じたスポーツ活動の推進～

(1) **コーチング・イノベーション推進事業【新規】** 30,751千円

スポーツ指導者が必要な知識・技能を育成過程において確実に習得するよう「モデル・コア・カリキュラム」を作成するとともに、競技者を支える多様な主体(アスリート・アントラージュ)が連携した指導現場のオープン化等の取組を総合的に推進することにより、我が国におけるスポーツ指導(コーチング)の改善・充実に図る。

【民間団体等へ委託】

(2) スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究 49,676千円

【新規】

スポーツボランティア個人や組織の詳細な実態把握や課題整理を行い、スポーツにおけるボランティア活動の活性化と継続活用の具体的方策を取りまとめる。併せて、スポーツ関係団体等が活用可能なガイドブック（参考書）を作成し、配布することにより、スポーツ立国の実現のための環境整備に資する。

【民間団体等へ委託】

(3) 障害者のスポーツ参加における安全確保に関する調査研究 12,026千円

【新規】

障害者のスポーツ参加における安全確保に関し調査研究を行い、成果をガイドブックにまとめ、広くスポーツ指導者やボランティアなどに普及・啓発することにより、地域において障害者のスポーツ参加を安全かつ円滑に進めることができる環境を整備し、障害者のスポーツ参加機会の拡充を図る。

【民間団体等へ委託】

(72,932千円)

(4) 健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進 103,967千円

事業【拡充】

健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を実施するために必要な各種マニュアル、新しい種目、用具等の開発や実践研究等を行うとともに、地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境について実態を把握する。

【民間団体等へ委託】

(588,866千円)

(5) 地域スポーツとトップスポーツの好循環推進プロジェクト 256,462千円

トップアスリートを活用した地域のジュニアアスリート等への指導や学校への「小学校体育活動コーディネーター」の派遣等を通じて、地域スポーツとトップスポーツの好循環を推進するとともに、拠点クラブを核とした地域スポーツクラブのエリアネットワーク構築の実践を通じて、自立・継続して取り組む体制を整備する。

【総合型地域スポーツクラブ等へ委託】

(1,006,400千円)

(6) 社会体育施設耐震化事業 1,006,400千円

地域住民が日常的にスポーツに親しむための場となる「公立社会体育施設」について、施設利用者の安全確保の観点及び災害時における避難所としての役割に鑑み、耐震化事業に対する国庫補助を行い、スポーツ活動環境の整備促進を図る。

(公立社会体育施設耐震化：補助率1/3)

【都道府県・市区町村教育委員会へ補助】

厚生労働省から移管

(7) 日本障害者スポーツ協会補助

1,012,377千円

パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けた選手強化事業やアジアパラ競技大会等への日本代表選手団の派遣を行うとともに、障害者スポーツ指導者の養成・活用や障害者スポーツの普及・啓発、調査研究、情報収集・提供等を行い、障害者スポーツの振興を図る。

厚生労働省から移管

(8) 全国障害者スポーツ大会開催事業

55,000千円

障害のある選手が競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与するため、全国障害者スポーツ大会を開催する。

【開催都道府県へ補助】

～学校と地域における子供のスポーツ機会の充実～

(1) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業【新規】

301,630千円

運動部活動の現場から体罰を根絶し、適切な指導方法・内容の運動部活動を推進するため、指導者の資質向上を図るとともに、地域のスポーツ指導者の活用など地域との連携を推進する。

【都道府県・指定都市教育委員会・市町村教育委員会・民間団体等へ委託】

(2) 幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業【新規】

65,037千円

幼児期運動指針の内容の着実な定着、各幼稚園等の関係者の実践を促進するため、各幼稚園等の運動プログラム、実践の取組を動画により映像化し、指導で模範となる実技をビジュアルに示した指導参考資料を作成する。

【民間団体・幼稚園等の設置者へ委託】

(302,276千円)

(3) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査

305,464千円

全国的な子供の体力の状況を悉皆により調査（対象学年：小5、中2）・把握・分析することにより、子供の体力の向上に係る施策の成果と検証などを行い、子供の体力向上の取組を推進する。

【民間団体へ委託】

(15,817千円)

(4) 体育活動における課題対策推進事業【拡充】

80,703千円

体育活動中の事故防止やスポーツ医・科学を活用した体育授業の効果的な実施などの様々な課題に対応し、安全でより効果的な体育活動を実施するための取組を推進する。

【大学等へ委託】

(4, 604, 125千円)

(5) 中学校武道場の整備促進

4, 604, 125千円

中学校学習指導要領保健体育科において、平成24年度から必修となった「武道」の安全かつ円滑な実施のため、中学校武道場新改築事業に対する国庫補助を行い、整備促進を図る。

(4, 534, 000千円)

① 公立中学校武道場の整備

4, 534, 000千円

(中学校武道場新築：補助率1/3)

【都道府県・市区町村教育委員会へ補助】

(70, 125千円)

② 私立中学校等武道場の整備

70, 125千円

(中学校武道場新築：補助率1/3)

【学校法人へ補助】